

令和 4 年度 通常総会議案書

日時 令和 4 年 5 月 26 日 (木)
会場 ヒルホテルサンピア伊賀



一般社団法人 伊賀法人会

伊賀市上野丸之内 500 番地 (ハイトイア伊賀 3 階)
TEL (0595) 24-5774 / FAX (0595) 24-5796
<https://www.igahojin.org/> e-mail/igahojin@e-net.or.jp

次 第

第1部【講演会】14：30～15：30

講師 シグマ総合事務所

社会保険労務士 赤澤 将 氏

演題 すぐに役立つ雇用トラブル対策のポイント

第2部【通常総会】15：45～16：50

1、開会のことば

2、あいさつ

3、来賓紹介

4、総会成立宣言

5、議長選出

6、議事録署名人選出

7、議 事

第1号議案 令和3年度 収支決算報告(案)承認の件

監査報告

第2号議案 常勤役員規程一部変更(案)承認の件

第3号議案 役員選任(案)承認の件

8、報告事項

理事会承認事項

①令和3年度 事業報告

②令和4年度 事業計画

③令和4年度 収支予算

④役員の辞任

9、閉会のことば

第3部【表彰状贈呈式】16：50～17：00

1、感謝状・表彰状の贈呈

2、来賓祝辞

第4部【懇談会】17：10～18：40

報告事項① 理事会承認事項

令和3年度 事業報告

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(概要)

令和3年度の事業として、新型コロナウイルス感染症が拡大していく中で、万全の感染症対策を講じながら、従来の決算申告実務研修会・新たに年末調整説明会を、開催することができました。

青年部会では、租税教室と「第21回伊賀・税ウォッキング」を、また、女性部会では、第12回税に関する絵はがきコンクールとオリジナル紙芝居等を開催することができました。

税制改正要望（令和4年度税制改正に関する提言）を伊賀市名張市の両市長及び市議会議長に対して、「コロナ禍における厳しい経営環境を踏まえ、中小企業に実効性ある支援と税制措置を」「厳しい財政状況を踏まえ、コロナ収束後には本格的な税財政改革を！」をスローガンに要望活動を実施しました。

令和4年2月2日に、一般社団法人三重県法人会連合会主催で当本会が主管の運営研究会について、万全の感染対策を講じ、無事に無観客で開催し、三重県法人会連合会から指示されたDVD作成をすることができました。

コロナ収束を願いつつ、万全の感染症対策を講じながら、役員及び会員の皆様のご協力を得て、本年度も出来る限りの事業を実施することができました。

なお、令和3年度の事業報告は次のとおりです。

会員状況

年月日	会員数
令和3年4月1日	997名
令和4年3月31日	974名

I 実施事業（継続事業）

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（継1）

【事業の趣旨】

本会は、名古屋国税局より社団法人の許可を受け、平成元年7月の社団化創設から現在に至るまで、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びにすべての中小企業に相応しい税制確立のための提言活動を行い、公益法人制度改革の下、平成25年4月1日、一般社団法人伊賀法人会となり、現在に至っております。

地域企業による適正な申告と納税が行われるよう研修会や説明会、講習会、広報活動並びに税制提言活動を行い、税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行いました。

【事業の内容】

【1】税知識の普及を目的とする事業（継1・研修相談事業）

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調の下、健全な納税者団体として研修会を通じて税知識の普及に努めました。

(1) 税法・税務関係研修

<本会>

イ 決算期別説明会（決算・申告実務研修会）

上野税務署法人課税担当官が講師となり、正しい決算処理及び税務申告の習得を目的として、年4回実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により感染症対策をしながら3回開催することができました。

なお、以下各種行事が中止または延期になった理由は、すべて新型コロナウイル

スの影響によるものです。

□ 税務研修会

例年10月に上野税務署法人課税部門担当官を講師として開催していましたが、今年度は、今年度から税務署が開催しない年末調整説明会を伊賀と名張、午前・午後と計4回開催しました。

<青年部会>

例年8月に上野税務署長が講師となり、国税に関する研修会を開催していましたが、中止になりました。

<女性部会>

① 例年8月に上野税務署長が講師となり、国税に関する研修会を開催していましたが、延期して1月に開催しました。

② 例年1月に「新春講演会」に合わせ上野税務署長が講師となり、国税に関する研修会を開催していましたが、中止になりました。

(2) 新設法人説明会

<本 会>

6月17日、上野税務署主催の新設法人を対象とした税務説明会の開催に当たり、会場の手配や受付等の運営全般に係る形で開催協力いたしました。

令和4年度は、4月に開催予定です。

(3) ホームページ、フェイスブックページ及び広報誌による税情報の発信

<本 会>

研修会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報を掲載しており、国税庁ホームページへのリンクを行うことにより、適宜必要な税に関する情報を会員以外でも閲覧可能な方法により提供しました。

また、本会の広報誌「いが日和」を年2回(8月、1月)発行しており、それぞれ1,300部発行し、関係団体及び上野税務署管内の商工会や商工会議所窓口などに設置することで会員以外に向けた周知に努めました。

<青年部会>

事業報告等をホームページや公式フェイスブックページに随時掲載することで、会員及び一般への周知に取り組みました。本会広報誌「いが日和」に青年部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告しました。

<女性部会>

事業報告等をホームページや公式フェイスブックページに随時掲載することで、会員及び一般への周知に取り組みました。本会広報誌「いが日和」に女性部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告しました。

【2】納税意識の高揚を目的とする事業（継1・租税教育事業）

国税庁の定める「税を考える週間(11/11～11/17)」においては、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育事業を通じて納税意識の高揚に努め、税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、国政の健全な運営の確保に資することを目的とした事業を行いました。

(1) 税金クイズ大会

<本会主催><青年部会主管>

4月開催予定の名張桜まつりに参画し、一般参加型の「税金クイズ大会」(主催：本会、主管：青年部会)を開催する予定でしたが、中止になりました。

(2) 伊賀・税ウォッキング

<青年部会>

8月5日、上野税務署管内の小学5、6年生を対象に、税金活用施設見学ツアーを、

万全の感染症対策を講じ実施しました。

本年度は、岐阜県の徳山ダムを訪れ、水源である日本最大級の多目的ダムを見学し、自分たちの生活と税金のつながりについて学びました。

この事業では、税金がどのように活用されているかだけではなく、働くことの意義や喜びを施設の方々との交流で学び取ることができよう、工夫を凝らして実施しています。

(3) 税に関する絵はがきコンクール

<女性部会>

上野税務署管内の全小学校児童6年生を対象に、夏休みの課題作品として募集活動を実施したところ、933点の応募があり、全応募者に対し参加賞を贈呈しました。

昨年に引き続き、女性部会役員を中心とした部会員からの協力も得て、全小学校へ直接依頼に赴き、税金の大切さを伝える事業でありこれから地域を担う児童に是非取り組んでもらいたいという熱意を伝え、大きな成果を残すことができました。

また、伊賀市では11月8日～13日「税を考える週間」に合わせてハイтопア伊賀にて、名張市においては11月16日～22日に名張市役所にて作品を展示し、多くの皆様にご覧いただきました。

上野税務署長賞1点、伊賀税務連絡協議会長賞1点、最優秀賞1点、優秀賞3点については、納税協力団体合同表彰式において表彰を行い、11月13日、表彰状・記念品を授与しました。

また、学校（学年）全体で授業の一環として取り組み、多数の応募をいただいた2校に感謝状・記念品を贈呈いたしました。

今年度から、所得税の確定申告時期である2月9日～3月15日に、県立ゆめドーム上野においても作品の展示をおこないました。

(4) 租税教室

<青年部会>

管内の小学校8校において租税教室を実施しました。

税務行政に携わる署職員でなく、地域社会で保護者として教育に関わる私たち自身が教壇に立ち、税金の種類、使われ方、その必要性を説くことは、児童にとっても私たちにとっても非常に意義のある事業であることを実感しました。

また、事前に、これまでの租税教室を振り返り、パワーポイントを利用した教材と統一したマニュアルを作成し、誰もが講師として実践でき、充実した内容の授業を提供できるよう今後の活動についてディスカッションを行いました。

次代の担い手である子供達と共に、納税意識の向上と健全な社会の構築を目指してまいります。

<女性部会>

管内の小学校2校において租税教室を実施しました。

1年生児童を対象に、地域の特色を活かした「忍者衣裳」でオリジナル紙芝居を上演し、児童が関心を持てるよう工夫を凝らして、楽しみながら税の必要性を学ぶ授業を行いました。

1億円のレプリカも登場し、児童にとっても印象深い授業を開催することができました。

【3】税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（継1・税制提言事業）

(1) 税制改正提言事業

<本会>

公益財団法人全国法人会総連合（全法連）においては、毎年、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制及び税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を

決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を実施しています。

本会においても会員を中心に税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人三重県法人会連合会（三重県連）を通じて全法連に上申いたしました。

税制及び税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっており、全法連では、決議された要望事項を有効なものとするため、国レベル、県連レベル、単位会（各法人会）レベルで関係機関等に対し要望します。

本会でも、10月7日、第37回法人会全国大会「岩手大会」が盛岡市民文化ホールでオンライン形式にて開催され、発表された税制及び税務に関する提言書を、11月25日伊賀市・伊賀市議会及び11月30日名張市・名張市議会に提出し、積極的な要望活動を実施いたしました。

なお、税制及び税務に関する提言書については、全法連のホームページにおいて公開しています。

(2) 全国青年の集い（第35回法人会全国青年の集い「佐賀大会」）

＜青年部会＞

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換を、全法連の主催で11月25日～26日、現地参加者の限定及びオンライン形式にて開催され、オンライン形式にて参加しました。

(3) 全国女性フォーラム（第15回全国女性フォーラム「新潟大会」）

＜女性部会＞

全法連主催により、11月16日、新潟市の朱鷺メッセにて開催されたこの大会では、全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等に寄与するための情報交換、意見交換並びに記念講演会が行われ、4名が参加しました。

女性の視点に立った事例発表から、そのノウハウや課題点を学び取り、私達の活動を見直すきっかけとなりました。

(4) 一般社団法人三重県法人会連合会運営研究会

三重県連主催で開催されるこの研究会では、三重県内の8単位会の本会会員が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行いますが、4年ごとの開催で本年度、本会が担当でしたが、開催中止となりました。三重県連より発表DVD作成の指示があり、無観客で事業発表・DVD用の撮影を行い、無事にDVDを届けることができました。

また、岐阜県が主催会となった東海法人会連合会大会は、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県連が集い、3月3日岐阜市内において開催、事業発表や情報交換を行う予定でしたが、ハイブリッド形式による開催となりました。

(5) 一般社団法人三重県法人会連合会青年部会連絡協議会

各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために青年部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催しているこの情報交換会は、隔年開催であり、松阪市での開催予定でしたが、中止になりました。

6月30日には名古屋市において三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で情報交換会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行いました。

(6) 一般社団法人三重県法人会連合会女性部会連絡協議会

三重県内の8単位会の女性部会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成することを趣旨として開催される情報交換会は隔年開催となっており、本年度開催はありませんでした。

また、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の各県で女性部連絡協議会が開催される予定でしたが、他県への参加はなしになりました。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（継2）

【事業の趣旨】

法人会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、平成4年から「企業経営及び社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ活動を行っています。

そして、平成8年より全国の法人会が各地域において社会貢献事業を積極的に行うことになり、本会も主に上野税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展に資する事業」を実施し、また、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行っています。

【事業の内容】

【1】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：経営支援事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、地域企業の経営に役立つ会計、経営、労務、法務など必要なテーマを選定し、研修会を行うことで地域企業の健全な発展に資する事業を行いました。

なお、これらの研修会等の案内は、ホームページや掲示板に掲示し会員以外の参加も有料で可能としました。

(1) 経営勉強会

<本 会>

5月20日、通常総会時に日本忍者協議会の福島嵩仁氏による講演会を開催する予定でしたが、通常総会の出席人員を絞って開催したことから中止にしました。

<青年部会>

① 税務研修会

2月24日、上野税務署統括国税調査官を講師に迎え、「インボイス制度」についての研修会を、伊賀間税会と共に開催しました。

② 経営勉強会

10月14日、OfficeAIM 代表 森川あやこ氏を講師に迎え、「持続可能な笑顔の輪を広げる組織づくり」と題して経営勉強会を開催しました。

③ 新春講演会

開催する予定でしたが、中止にしました。

<女性部会>

① 教養セミナー

4月21日、上野税務署署長と統括国税調査官を講師に迎え、「私の足跡」、「はある？はない？実務に役立つ印紙税」と題した教養セミナーを開催しました。

② 新春講演会

令和2年度から延期となっていた新春講演会を、10月21日、京菫匠 笹屋伊織十代目女将 田丸みゆき氏をお招きし、「女将のとおきのお話」と題して講演会を開催することができました。

【2】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：社会貢献事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域社会への貢献を図るために、地域住民を対象として地域企業の健全な発展に資する事業を行いました。

(1) 使用済み切手及び未使用タオル収集

<女性部会>

全国女性フォーラム「前橋大会」において拝見した「未使用タオル」寄贈活動に賛同し、平成24年度より募集活動を開始。大変多くの善意が集まり、昨年度に引き続き本年度も「未使用タオル」寄贈活動を実施することができました。

10月28日には、「上野ハウス株式会社 上野訪問看護ステーション“伊いね”」、「社会福祉法人敬親会 さわやか園」及び「株式会社ハッピーウエルネス 虹のもり」へ、

当部会役員が訪問し未使用タオルを寄贈したところ、大変喜んでいただき、無理なくできる社会貢献活動として継続することができました。

加えて長年実施している「使用済み切手寄贈活動」を継続して行い、会員及びその他一般の皆様から寄せられた使用済み切手を、「(特非)日本国際ボランティアセンター」に寄贈しました。会報発送時や事業開催時に寄付を呼びかけるチラシを同封し、会員に周知を続けた取組が実を結び、本年度も多くの切手が寄せられました。

II その他事業等

1 会員の福利厚生等に資する事業（他1）

【事業の趣旨】

企業が安定して発展することを目的として、会員企業が経営者及びその従業員のリスクをカバーするための福利厚生制度としての保険契約の提供に係る事業を行いました。

また、企業の資金面の安定化のために融資の円滑化のための事業を行いました。

【事業の内容】

(1) 経営者大型総合保障制度の普及・推進

当該制度は、経営者や従業員の病気・事故による死亡、高度障害、入院等、国内外を問わず保障する全法連の制度であり、本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営安定化のため、普及・推進に努めました。

(2) 任意労災全プランの普及・推進

当該制度は、政府労災保険の上乗せ保障制度で、労災認定を待たずに仕事中や通勤途中の事故による傷害に対応する全法連の制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努めました。

(3) がん保険制度の普及・推進

本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、全法連のがん保険制度の普及・推進に努めました。

(4) 医療保険の普及・推進

当該制度は、医療技術の発展に伴う治療費の高額化に対応するために、病気や怪我による入院の保障を図るための制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努めました。

(5) 生活習慣病予防検診

当該制度は、会員企業の経営者、従業員、家族を対象として健康な日々を送るため、財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する制度であり、本会は会員企業の福利厚生制度の充実のため普及・推進に努めました。

(6) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及・推進

当該制度は、会員企業の取引先の法的な倒産、若しくは、遅延の発生等により売掛債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする三重県連の制度であり、本会は、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のための普及・推進に努めました。

(7) 堤携ローン（案内・周知）の普及・推進

当該制度は、本会が「会員証明書」を発行することにより、北伊勢上野信用金庫（地域活性化連携ローン「力」）、株式会社百五銀行（取扱い廃止 百五ビジネスローン「フロンティアパートナー」法人型）に借入を希望する会員が利用することができる制度であり、本会では、地域企業の経営の安定化のため普及・推進に努めました。

2 会員の交流に資するための事業（他2）

【事業の趣旨】

多業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行いました。

【事業の内容】

【1】会員増強事業（他2・会員増強事業）

(1) 情報交換会

総会終了後、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に開催する予定でした。

＜本会＞

5月20日、名張産業振興センターアスピアにおいて開催した通常総会後、情報交換会を開催する予定でしたが、通常総会の出席人員を絞っての開催だったため、中止にしました。

＜青年部会＞

5月18日開催の会員会議後に情報交換会を開催する予定でしたが、会員会議の出席人員を絞って開催だったため、中止にしました。

＜女性部会＞

女性部会会員増強を主な目的として、4月21日開催の会員会議後、情報交換会を開催する予定でしたが、中止にしました。

(2) 新年懇談会

新年を迎えるに当たり女性部会の会員が交流することを目的に開催することができましたが、青年部会は中止となりました。

(3) 役員懇談会

＜本会＞

本会の運営に携わっている理事及び監事が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に、理事会終了後に実施する予定でしたが、中止にしました。

しかし、11月9日、上野税務署長を講師として「税務行政の現状と課題」と題して税務研修会「署長を囲んで」を開催し、その後久しぶりに懇談会をすることができました。

【2】会員支援事業（他2・会員支援事業）

(1) 施設等見学会

バスなどを利用し施設等の見学会を行い、車中では税金クイズを実施し、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的に開催する予定でした。

＜本会＞

本年度は、研修視察会について参加会員の固定化等の課題を踏まえ実施を見合わせました。

今後は、その目的や課題等を再検討し、より一層充実した事業の実施を目指します。

＜女性部会＞

「京都祇園見学」として研修視察旅行を実施する予定でしたが、中止にしました。

(2) スポーツ交流会

スポーツを通じて、参加者の交流と伊賀青色申告会との交流を深めることを目的に開催する予定でしたが、中止になりました。

＜本会＞

① 交流ゴルフコンペ

ゴルフ同好会には多数の会員が登録し、4月16日に第10回、11月19日に第11回の交流ゴルフコンペを開催しました。

スポーツを通じて交流を深め、地域企業家の繋がりを密にすることのできる良い機会となりました。

<青年部会>

① 合同ボウリング大会

上野税務署、伊賀青色申告会青年部、(一社)伊賀法人会女性部会との合同ボウリング大会を開催する予定でしたが、中止になりました。

② 交流ゴルフコンペ

青年部会独自で、12月10日、第3回交流ゴルフコンペを開催し、会員相互の交流を深めました。

③ 合同ソフトボール大会

伊賀青色申告会青年部主催のソフトボール大会を開催する予定でしたが、中止になりました。

(3) 部会員交流会

<青年部会>

本会会員を対象として、会員相互の交流を深めることを目的に、3月19日、会員家族交流親睦会「モクモク手づくりファームでワインナーを作ろう」を、伊賀の里モクモク手づくりファームにて開催しました。

【令和3年度実施事業等】

下記のとおり事業を開催しました。

本部会			
開催月日	事業名	内 容	会 場
4/	名張桜まつり参画 中止	税金クイズ大会・税に関する広報活動	名張市夏見体育館周辺
4/16	第10回交流ゴルフコンペ	ゴルフ同好会ゴルフコンペ開催	島ヶ原カントリークラブ
5/20	総会 講演会 中止	日本忍者協議会 福島嵩仁氏	名張アスピア
6/11	決算申告実務研修会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:正しい決算と申告のための実務について	ハイトピア伊賀
6/17	新設法人説明会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:新設法人のための会社の税金	ハイトピア伊賀
9/14	会報「いが日和」67号	1,300部発行(会員及び一般配付)	
10/11	租税教室講師養成研修会	租税教室の研修	上野税務署
11/9	税務研修会 「署長を囲んで」	講師:上野税務署長 テーマ:税務行政の現状と課題	サンピア伊賀
11/13	税に関する合同表彰式	税に関する絵はがきコンクールの表彰	ハイトピア伊賀
11/16	年末調整説明会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:年末調整について	ハイトピア伊賀
11/18	年末調整説明会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:年末調整について	名張アスピア
11/18	合同納税表彰式	感謝状の贈呈	上野税務署
11/19	第11回交流ゴルフコンペ	ゴルフ同好会ゴルフコンペ開催	島ヶ原カントリークラブ
11/25	税制改正要望	令和4年度税制改正要望書提出	伊賀市・伊賀市議会
11/30	税制改正要望	令和4年度税制改正要望書提出	名張市・名張市議会
12/2	決算申告実務研修会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:正しい決算と申告のための実務について	名張アスピア
12/9.10	生活習慣病予防検診	会員対象の健康診断	ゆめボリスセンター
2/18	会報「いが日和」68号	1,300部発行(会員及び一般配付)	
3/7	決算申告実務研修会	講師:上野税務署法人課税部門上席国税調査官 テーマ:正しい決算と申告のための実務について	ハイトピア伊賀

青年部会			
開催月日	事業名	内 容	会 場
4/	税金クイズ大会 中止	名張桜まつり参画 ブースにて税の広報活動・クイズ大会 オリジナルうちわ配付	名張市夏見体育館周辺
6/3	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 比奈知小学校
6/10	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 青山小学校

6/14	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 蔵持小学校
6/15	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 府中小学校
6/18	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	名張市立 桔梗が丘南小学校
6/24	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 島ヶ原小学校
7/6	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 大山田小学校
7/13	租税教室	6年生児童対象 ①税金クイズ ②消費税の行方 ③DVD鑑賞	伊賀市立 上野西小学校
8/5	第21回 伊賀・税ウォッチング 【社会貢献】	伊賀市・名張市小学校5・6年生対象 夏休みに税金が活用されている身近な施設の見学 見学先:徳山ダム	徳山ダム
9/4	会員家族交流親睦会 中止 【活性化】	楯干しin御殿場海岸	御殿場浜内(かもめ荘)
9/14	会報「いが日和」67号寄稿	会報「いが日和」67号 青年部会だより寄稿	
10/14	経営勉強会 【研修】	講師:Office AIM代表 森川あやこ氏 テーマ:持続可能な笑顔の輪を拓げる組織づくり	ハイトピア伊賀
12/10	第3回ゴフル大会	青年部ゴルフ部会ゴルフコンペ開催	ジャパンクラシック カントリー倶楽部
1/27	新春講演会 中止 【総務】	講師:上野税務署長 テーマ:お酒の話	ハイトピア伊賀
2/18	会報「いが日和」68号寄稿	会報「いが日和」68号 青年部会だより寄稿	
2/24	税務研修会 【研修】	講師:上野税務署法人課税部門統括国税調査官 テーマ:「インボイス制度」について	ハイトピア伊賀
3/19	会員家族交流親睦会 【活性化】	モクモク手づくりファームでウインナーを作ろう	伊賀の里モクモク 手づくりファーム

女性部会			
開催月日	事業名	内 容	会 場
4/	税金クイズ大会 中止	名張桜まつり参画 ブースにて税の広報活動・クイズ大会 オリジナルうちわ配付	名張市夏見体育館周辺
4/21	教養セミナー 【総務】	第1部 講師:上野税務署長 テーマ:私の足跡 第2部 講師:上野税務署法人課税部門統括国税調査官 テーマ:「はる?はらない?」実務に役立つ印紙税	名張市武道交流会
6/下旬~	第12回税に関する 絵はがきコンクール募集	伊賀市・名張市全小学校6年生を対象に応募チラシを配布 期間:6月下旬~9月4日	
7/2	忍者の里の租税教室 【総務】	オリジナル紙芝居による租税教室 ・せいきんってなあに?・タックスの森のものがたり 税金クイズや感想(一億円レプリカ)	伊賀市立 府中小学校
7/28	署長・統括官インタビュー 【総務】	上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官 聞き手:総務委員	上野税務署

9/14	会報「いが日和」67号寄稿 【総務】	会報「いが日和」67号 女性部会だより寄稿	
10/4	忍者の里の租税教室 中止 【研修】	オリジナル紙芝居による租税教室 税金クイズや感想(一億円レプリカ)	名張市立 すずらん台小学校
10/15	忍者の里の租税教室 【交流】	オリジナル紙芝居による租税教室 ・せいかんってなに？・虹色のつりばし 税金クイズや感想(一億円レプリカ)	伊賀市立 上野北小学校
10/21	講演会 【交流】	講 師:京菫匠 笹屋伊織 十代目女将 田丸みゆき氏 テーマ:女将のとつておきのお話	上野フレックスホテル
10/28	未使用タオル寄贈活動	未使用タオルの贈呈	上野ハウス(株) 上野訪問看護ステーション “伊いね” (福)敬親会 さわやか園 (株)ハッピーウエルネス 虹のもり
11/8～ 11/13	絵はがき展示	税に関する絵はがき応募作品の展示 933作品	ハイトピア伊賀
11/13	絵はがきコンクール 合同表彰式	税に関する絵はがきの表彰	ハイトピア伊賀
11/16～ 11/22	絵はがき展示	税に関する絵はがき応募作品の展示	名張市役所
1/7	使用済み切手送付	使用済み切手…2,400g	(特非)日本国際 ボランティアセンター
1/18	署長・統括官を囲んで 【研修】	第一部 講師:上野税務署長 テーマ:お酒の話 第二部 講師:上野税務署法人課税部門統括国税調査官 テーマ:消費税 インボイス制度	上野フレックスホテル
2/9～ 3/15	絵はがき展示	税に関する絵はがき応募作品の展示	県立ゆめドームうえの
2/18	会報「いが日和」68号寄稿 【総務】	会報「いが日和」68号 女性部会だより寄稿	

【令和4年度諸会議開催状況】

下記のとおり諸会議を開催しました。

本 会			
開催月日	会議名	議題	会場
4/15	監査会	①令和2年度事業報告 ②令和2年度収支決算報告	ハイトピア伊賀
4/22	理事会	①令和2年度事業報告(案)及び収支決算報告(案)について ②役員選任(案)について ③令和3年度通常総会について	サンピア伊賀
4/27	税制委員会	①令和4年度税制改正要望事項について	ハイトピア伊賀

5/20	通常総会 理事会	①令和2年度収支決算報告(案)承認について ②令和2年度監査報告 ③任期満了に伴う役員選任(案)承認について ④令和2年度事業報告並びに令和3年度事業計画及び収支予算について ⑤会長・副会長・専務理事及び常任理事の選任について	名張アスピア
6/18	広報委員会	①いが日和67号編成について	ハイトピア伊賀
6/18	運営研究会準備委員会	①運営研究会の内容等について	ハイトピア伊賀
6/22	正副会長会議	①運営について	ハイトピア伊賀
7/14	正副会長会議	①運営について	ハイトピア伊賀
7/26	正副会長会議	①運営について	ハイトピア伊賀
8/6	正副会長会議	①4半期(4~6月)決算状況について ②理事会について	ハイトピア伊賀
8/31	正副会長会議	①運営について	ハイトピア伊賀
8/31	委員長会議	①法人会活動について	ハイトピア伊賀
9/10	理事会 中止	①代表理事等の職務執行状況報告について ②4半期(4~9月)決算状況について ③各委員会・部会の事業活動について ④専務理事辞任及び退職金支給承認について 税務研修会「署長講話」	名張アスピア
9/10	正副会長会議	①書面決議について	名張アスピア
10/13	正副会長会議	①運営研究会について ②臨時理事会について ③「署長を囲んで」について	サンピア伊賀
10/13	臨時理事会	①代表理事等の職務執行状況報告について ②4半期(4~9月)決算状況について ③各委員会・部会の事業活動について ④専務理事辞任及び退職金支給承認について ⑤その他	サンピア伊賀
11/11	正副会長会議	①運営研究会について ②運営について	名張アスピア
11/11	運営研究会準備委員会	①運営研究会の実施内容等について	名張アスピア
11/29	広報委員会	①いが日和68号編成について	名張アスピア
12/9	運営研究会特別準備委員会	①発表内容について	名張アスピア
12/21	正副会長会議	①中間(4~11月)決算状況等について ②運営研究会について ③理事会について ④その他	名張アスピア
1/14	運営研究会特別準備委員会	①運営研究会発表内容について	ハイトピア伊賀
1/21	運営研究会リハーサル	①運営研究会リハーサル	名張アスピア
1/27	運営研究会特別準備委員会	①運営研究会発表内容について	ハイトピア伊賀

2/2	運営研究会	①無観客開催及びDVD作成用の撮影	名張アスピア
2/17	運営研究会特別準備委員会	①DVD映像確認について	名張アスピア
3/23	正副会長会議	①財政状況について ②代表理事等の職務執行状況報告について ③令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ④通常総会について ⑤その他	名張アスピア
3/23	理事会	①代表理事等の職務執行状況報告について ②収支報告(4~2月)について ③各委員会・部会の事業活動等について ④令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ⑤通常総会について ⑥規程等の改定について ⑦その他	名張アスピア

青 年 部 会

開催月日	会議名	議題	会場
4/5	総務委員会	①会員会議	上田硝子店
4/13	役員会	①会員会議 ②税ウォッキング	ハイトイピア伊賀
4/27	研修委員会	①経営勉強会	事務局
5/6	総務委員会	①会員会議	上田硝子店
5/13	研修委員会	①経営勉強会 ②租税教室	事務局
5/15	社会貢献委員会	①税ウォッキング	事務局
5/18	役員会	①税ウォッキング ②租税教室 ③税務研修会	ハイトイピア伊賀
5/18	会員会議	①令和2年度事業報告及び収支報告 ②役員改選報告 ③令和3年度事業計画及び収支予算報告	ハイトイピア伊賀
6/1	社会貢献委員会	①税ウォッキング	事務局
6/2	活性化委員会	①会員交流事業	岩見瓦製作所
6/29	活性化委員会	①会員交流事業	岩見瓦製作所
7/2	総務委員会	①今後のスケジュール確認	上田硝子店
7/6	社会貢献委員会	①税ウォッキング	事務局
7/20	役員会	①会員会議報告 ②税務研修会 会員親睦事業、三者合同ボウリング大会	名張市武道交流館
10/6	研修委員会	①経営勉強会	事務局
10/19	役員会	①税ウォッキング ②租税教室に関する事業 ③新春講演会	ハイトイピア伊賀
11/5	総務委員会	①新春講演会	上田硝子店
11/16	役員会	①経営勉強会報告 ②新春講演会 ③会員親睦事業	ハイトイピア伊賀
1/17	総務委員会	①新春講演会について	上田硝子店

1/20	役員会	①税務研修会 ②会員親睦事業 ③合同委員会の開催 ④次年度の組織編成	名張市武道交流館
3/15	役員会	①次年度予算・事業計画 ②会員会議 ③租税教室勉強会	ハイトピア伊賀

女性部会		議題	会場
開催月日	会議名		
4/21	会員会議	①令和2年度事業報告及び収支報告 ②役員改選報告 ③令和3年度事業計画及び収支予算	名張市武道交流館
5/21	役員会 中止	①今後の活動について	名張市武道交流館
6/23	役員会	①事業報告 ②署長インタビュー ③署長・統括官を囲んで ④講演会 ⑤紙芝居租税教室 ⑥第12回税に関する絵はがきコンクール ⑦いが日和 女性部会だより ⑧その他	ゆめテクノ伊賀
7/19	研修委員会	①署長・統括官を囲んで ②紙芝居租税教室 ③その他	ゆめテクノ伊賀
8/4	役員会	①事業報告 ②署長・統括官を囲んで ③講演会 ④紙芝居租税教室 ⑤第12回税に関する絵はがきコンクール ⑥いが日和 女性部会だより ⑦その他	ハイトピア伊賀
9/21	交流委員会	①講演会 ②その他	ゆめテクノ伊賀
10/7	役員会	①事業報告 ②署長・統括官を囲んで ③講演会 ④紙芝居租税教室 ⑤第12回税に関する絵はがきコンクール ⑥未使用タオル寄贈活動 ⑦その他	ゆめテクノ伊賀
11/2	正副部会長会議	①女性部会の今後について	ハイトピア伊賀
11/22	研修委員会	①署長・統括官を囲んで	ゆめテクノ伊賀
12/2	役員会	①事業報告 ②署長・統括官を囲んで ③使用済み切手寄贈活動 ④いが日和 女性部会だより ⑤その他	ゆめテクノ伊賀
2/3	正副部会長会議	①来年度事業について ②女性部会の今後について	ハイトピア伊賀
2/18	役員会	①事業報告 ②今後の事業活動について ③令和3年度仮決算 ④令和4年度仮予算 ⑤その他	ゆめテクノ伊賀
3/10	総務委員会	①次年度事業計画について	ハイトピア伊賀
3/14	役員会	①令和4年度事業計画案・収支予算案 ②令和3年度事業報告・収支決算(仮) ③令和4年度会員会議・教養セミナー ④その他	ハイトピア伊賀
3/22	交流委員会	①次年度事業計画について	ハイトピア伊賀

【令和3年度諸大会参加状況(県法連・東海法連・全法連関係)】

下記のとおり諸大会に出席しました。

本 会			
開催月日	会議名	議題	会場
4/2	三重県連 正副会長会議	①任期満了に伴う役員・委員改選について ②令和3年度助成金の配賦方法について	プラザ洞津
5/28	三重県連 第28回理事会	①事業報告並びに収支決算報告について	書面表決
6/15	三重県連 第29回理事会	①代表理事・業務執行理事及び委員会委員長(案)承認の件	書面表決
6/22	三重県連 第9回通常総会	①令和2年度収支決算報告(案)承認について ②令和3年度会費額(案)承認について ③役員選任(案)承認について ④報告事項	書面表決
9/10	東海法連 第33回定時総会	①令和2年度事業報告並びに決算報告承認について ②令和3年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認について ③役員改選について	書面表決
10/7	第37回法人会全国大会 「岩手大会」	①記念講演 ②式典 ③懇親会 オンライン形式にて開催	盛岡市民文化ホール
3/3	第76回東海法人会 連合会大会	①研究発表 ハイブリッド形式にて開催	岐阜ブランドホテル
3/31	三重県連 第30回理事会	①全法連・県法連功労者表彰候補者推薦について ②令和4年助成金の配賦方法について ③令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ④第10回「通常総会」運営方法等について	書面表決

青 年 部 会			
開催月日	会議名	議題	会場
6/30	東海法連 青連協 新旧役員打合せ会・会計監査	①新旧役員引継ぎ ②総会について	名鉄グランドホテル
6/30	東海法連 青連協 第30回定時総会・情報交換会	①定時総会 ②講演会 ③情報交換会	名鉄グランドホテル
9/10	三重県連 青連協 第30回情報交換会 中止	①事業発表	松阪
11/25～ 11/26	第35回法人会全国青年の集い 「佐賀大会」	①部会長サミット ②懇親会 ③租税教育活動プレゼンテーション・健康経営大賞ファイナリスト事例紹介 ④式典 ⑤記念講演 ⑥物産展 現地参加者限定及びオンライン形式にて開催	佐賀市文化会館
3/25	東海法連 青連協 常任理事会	①第31回定時総会・情報交換会の開催について ②第31回定時総会上程議案について ③第36回「法人会全国青年の集い」沖縄大会における租税教育活動プレゼンテーションについて	名古屋大同生命ビル

女性部会

開催月日	会議名	議題	会場
8/2	東海四県 女連協 役員打合せ会	①全法連女連協定時連絡協議会の結果について ②各県連の令和3年度情報交換会等の開催について ③第15回法人会全国女性フォーラム新潟大について ④第16回法人会全国女性フォーラム静岡大会の開催と準備について ⑤その他	名古屋大同生命ビル
8/18	三重県連 女連協 役員会 延期	①本年度の運営について ②愛知・静岡・岐阜県連 女連協情報交換会への出席について ③全法連 女性フォーラム(新潟大会)について ④その他	プラザ洞津
11/16	全法連 女連協 情報交換会	テーブルディスカッション テーマ:『魅力ある女性部会にするために』	ホテル日航新潟
11/16	第15回法人会全国女性フォーラム 「新潟大会」	①記念講演 ②式典 ③懇親会	朱鷺メッセ
1/17	三重県連 女連協 役員会 書面開催	①次年度の運営について ②第29回情報交換会について ③全法連 女性フォーラム(静岡大会)について ④その他	グランスクエア津

貸借対照表
令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 資産の部	1			
1. 流動資産	2			
現金預金	3	4,289,814	4,516,540	-226,726
前払金	4	1,213	12,531	-11,318
貯蔵品	5	6,491	10,021	-3,530
流動資産合計	6	4,297,518	4,539,092	-241,574
2. 固定資産	7			
(1) 基本財産	8			
定期預金	9	9,000,000	5,000,000	4,000,000
普通預金	10		4,000,000	-4,000,000
基本財産合計	11	9,000,000	9,000,000	0
(2) 特定資産	12			
退職給付引当資産	13	0	120,000	-120,000
青年部会周年行事引当資産	14	1,500,357	1,000,339	500,018
女性部会周年行事引当資産	15	1,090,287	990,270	100,017
周年行事引当資産	16	4,202,745	4,202,693	52
公益法人認定引当資産	18	400,922	400,915	7
特定資産合計	19	7,194,311	6,714,217	480,094
(3) その他固定資産	20			
什器備品	22	1	3	-2
電話加入権	23	151,424	151,424	0
その他固定資産合計	24	151,425	151,427	-2
固定資産合計	25	16,345,736	15,865,644	480,092
資産合計	26	20,643,254	20,404,736	238,518
II 負債の部	27			
1. 流動負債	28			
未払金	29	27,384	0	27,384
前受金	30	0	21,000	-21,000
預り金	31	130,430	20,910	109,520
流動負債合計	32	157,814	41,910	115,904
2. 固定負債	33			
退職給付引当金	34	0	120,000	-120,000
固定負債合計	35	0	120,000	-120,000
負債合計	36	157,814	161,910	-4,096
III 正味財産の部	37			
1. 指定正味財産	38			
指定正味財産合計	39	0	0	0
2. 一般正味財産	40			
一般正味財産合計	41	20,485,440	20,242,826	242,614
(うち基本財産への充当額)	42	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	43	(7,194,311)	(6,594,217)	(600,094)
正味財産合計	44	20,485,440	20,242,826	242,614
負債及び正味財産合計	45	20,643,254	20,404,736	238,518

正味財産増減計算書

令和3年年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
基本財産運用益	4	85	424	-339
基本財産受取利息	5	85	424	-339
特定資産運用益	6	115	283	-168
特定資産受取利息	7	115	283	-168
受取会費	8	6,774,000	7,018,500	-244,500
正会員受取会費	9	6,726,000	6,968,500	-242,500
賛助会員受取会費	10	48,000	50,000	-2,000
事業収益	11	501,380	218,000	283,380
研修事業収益	12	2,000	0	2,000
広報事業収益	13	80,000	100,000	-20,000
福利厚生事業収益	14	0	0	0
会員親睦事業収益	15	313,000	98,000	215,000
経営支援事業収益	16	0	0	0
租税教育事業収益	17	10,000	20,000	-10,000
税制提言事業収益	18	96,380	0	96,380
受取補助金等	19	5,982,000	6,155,400	-173,400
受取県連補助金	20	510,000	777,000	-267,000
受取全法連助成金	21	250,000	270,000	-20,000
受取全法連助成金振替額	22	5,222,000	5,108,400	113,600
受取負担金	23	480,400	525,500	-45,100
受取負担金	24	19,900	18,500	1,400
青年・女性部会受取負担金	25	460,500	507,000	-46,500
雑収益	26	393,657	365,839	27,818
受取利息	27	72	639	-567
雑収益	28	393,585	365,200	28,385
経常収益計	29	14,131,637	14,283,946	-152,309
(2) 経常費用	30			
事業費	31	9,895,171	8,106,537	1,788,634
役員報酬	32	800,000	2,163,000	-1,363,000
給料手当	33	3,200,207	2,018,050	1,182,157
退職給付費用	34	83,200	180,003	-96,803
福利厚生費	35	233,189	149,132	84,057
事務委託費	36	39,168	40,672	-1,504
会議費	37	297,222	22,032	275,190
旅費交通費	38	882,471	279,565	602,906
通信運搬費	39	740,368	715,743	24,625
消耗什器備品費	40	129,030	0	129,030
消耗品費	41	1,069,520	513,339	556,181
印刷製本費	42	543,865	556,181	-12,316
光熱水料費	43	54,920	59,482	-4,562
賃借料	44	367,488	413,999	-46,511
保険料	45	30,668	25,234	5,434
諸謝金	46	332,380	10,210	322,170
租税公課	47	900	0	900
諸会費	48	20,000	20,000	0
支払負担金	49	94,580	0	94,580
委託費	50	208,780	226,852	-18,072
会場費	51	247,213	14,824	232,389
広告宣伝費	52	36,300	36,300	0
リース料	53	140,916	70,082	70,834
事務所管理費	54	220,493	248,399	-27,906
支払手数料	55	121,293	343,438	-222,145
雑費	56	1,000	0	1,000

科 目	57	当年度	前年度	増 減
管理費	58	3,993,850	2,985,811	1,008,039
役員報酬	59	450,000	837,000	-387,000
給料手当	60	1,800,116	780,909	1,019,207
退職給付費用	61	46,800	69,657	-22,857
福利厚生費	62	131,164	57,224	73,940
会議費	63	242,536	89,760	152,776
旅費交通費	64	149,402	108,180	41,222
通信運搬費	65	199,238	186,878	12,360
消耗品費	66	71,061	71,712	-651
印刷製本費	67	12,790	14,719	-1,929
光熱水料費	68	30,892	23,017	7,875
賃借料	69	206,712	160,201	46,511
保険料	70	14,100	9,764	4,336
租税公課	71	20,900	185	20,715
諸会費	72	160,750	170,950	-10,200
支払負担金	73	52,000	52,000	0
会場費	74	0	2,200	-2,200
涉外慶弔費	75	12,317	7,290	5,027
表彰費	76	90,000	0	90,000
リース料	77	79,264	27,118	52,146
事務所管理費	78	124,027	96,121	27,906
支払手数料	79	99,781	166,674	-66,893
雑費	80	0	54,252	-54,252
経常費用計	81	13,889,021	11,092,348	2,796,673
評価損益等調整前当期計上増減額	82	242,616	3,191,598	-2,948,982
固定資産除却損	83	-2	-1	-1
評価損益等計	84	-2	-1	-1
当期経常増減額	85	242,614	3,191,597	-2,948,983
2. 経常外増減の部	86			
(1) 経常外収益	87			
雑収益	88	0	0	0
経常外収益計	89	0	0	0
(2) 経常外費用	90			
経常外費用計	91	0	0	0
当期経常外増減額	92	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	93	242,614	3,191,597	-2,948,983
法人税、住民税及事業税	94	0	0	0
当期一般正味財産増減額	95	242,614	3,191,597	-2,948,983
一般正味財産期首残高	96	20,242,826	17,051,229	3,191,597
一般正味財産期末残高	97	20,485,440	20,242,826	242,614
II 指定正味財産増減の部	98			
受取補助金等	99	5,222,000	5,108,400	113,600
受取全法連助成金振替額	100	5,222,000	5,108,400	113,600
一般正味財産への振替額	101	-5,222,000	-5,108,400	-113,600
一般正味財産への振替額	102	-5,222,000	-5,108,400	-113,600
当期指定正味財産増減額	103	0	0	0
指定正味財産期首残高	104	0	0	0
指定正味財産期末残高	105	0	0	0
IV 正味財産期末残高	106	20,485,440	20,242,826	242,614

正味財産増減計算書内訳表

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
	継1	継2	共通	小計	他1	他2	小計		
I 一般正味財産増減の部	1						0		
1. 経常増減の部	2						0		
(1) 経常収益	3						0		
基本財産運用益	4						0	85	85
基本財産受取利息	5						0	85	85
特定資産運用益	6						0	115	115
特定資産受取利息	7						0	115	115
受取会費	8					3,387,000	3,387,000	3,387,000	6,774,000
正会員受取会費	9					3,363,000	3,363,000	3,363,000	6,726,000
賛助会員受取会費	10					24,000	24,000	24,000	48,000
事業収益	11	188,380		188,380		313,000	313,000		501,380
研修事業収益	12	2,000		2,000			0		2,000
広報事業収益	13	80,000		80,000			0		80,000
会員親睦事業収益	14					313,000	313,000		313,000
租税教育事業収益	15	10,000		10,000			0		10,000
税制提言事業	16	96,380		96,380			0		96,380
受取補助金等	17			5,222,000	5,222,000	150,000	150,000	610,000	5,982,000
受取県連補助金	18					150,000	150,000	360,000	510,000
受取全法連助成金	19						0	250,000	250,000
受取全法連助成金振替額	20			5,222,000	5,222,000		0		5,222,000
受取負担金	21	10,000		10,000		460,500	460,500	9,900	480,400
受取負担金	22	10,000		10,000			0	9,900	18,500
青年・女性部会受取負担金	23					460,500	460,500		460,500
雑収益	24					40,000	40,000	353,657	393,657
受取利息	25						0	72	72
雑収益	26					40,000	40,000	353,586	393,585
経常収益計	27	198,380	0	5,222,000	5,420,380	0	4,350,500	4,350,500	4,360,757
(2) 経常費用	28								
事業費	29	7,731,367	1,086,567		8,817,934		1,077,237	1,077,237	9,895,171
役員報酬	30	662,500	87,500		750,000		50,000	50,000	800,000
給料手当	31	2,650,173	350,022		3,000,195		200,012	200,012	3,200,207
退職給付費用	32	68,900	9,100		78,000		5,200	5,200	83,200
福利厚生費	33	193,113	25,503		218,616		14,573	14,573	233,189
事務委託費	34	39,168			39,168				39,168
会議費	35	110,752	18,668		129,420		167,802	167,802	297,222
旅費交通費	36	831,122	34,749		865,871		16,600	16,600	882,471
通信運搬費	37	706,816	14,942		721,758		18,610	18,610	740,368
消耗什器備品費	38	129,030			129,030				129,030
消耗品費	39	679,912	27,295		707,207		362,313	362,313	1,069,520
印刷製本費	40	539,957	2,487		542,444		1,421	1,421	543,865
光熱水料費	41	45,482	6,006		51,488		3,432	3,432	54,920
賃借料	42	304,326	40,194		344,520		22,968	22,968	367,488
保険料	43	26,361	2,741		29,102		1,566	1,566	30,668
諸謝金	44		332,380		332,380				332,380
租税公課	45					900	900		900
諸会費	46	20,000			20,000				20,000
支払負担金	47	28,000			28,000		66,580	66,580	94,580
委託費	48	208,780			208,780				208,780
会場費	49	51,519	80,294		131,813		115,400	115,400	247,213
広告宣伝費	50	36,300			36,300				36,300
リース料	51	116,697	15,412		132,109		8,807	8,807	140,916
事務所管理費	52	182,597	24,116		206,713		13,780	13,780	220,493
支払手数料	53	99,862	14,158		114,020		7,273	7,273	121,293
雑費	54		1,000		1,000				1,000

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
		継1	継2	共通	小計	他1	他2	小計		
管理費	55								3,993,850	3,993,850
役員報酬	56								450,000	450,000
給料手当	57								1,800,116	1,800,116
退職給付費用	58								46,800	46,800
福利厚生費	59								131,164	131,164
会議費	60								242,536	242,536
旅費交通費	61								149,402	149,402
通信運搬費	62								199,238	199,238
消耗品費	63								71,061	71,061
印刷製本費	64								12,790	12,790
光熱水料費	65								30,892	30,892
賃借料	66								206,712	206,712
保険料	67								14,100	14,100
租税公課	68								20,900	20,900
諸会費	69								160,750	160,750
支払負担金	70								52,000	52,000
会場費	71								12,317	12,317
涉外慶弔費	72								90,000	90,000
表彰費	73								79,264	79,264
リース料	74								124,027	124,027
事務所管理費	75								99,781	99,781
支払手数料	76									
雜費	77									
経常費用計	78	7,731,367	1,086,567	0	8,817,934	0	1,077,237	1,077,237	3,993,850	13,889,021
評価損益等調整前計上増減額	79	-7,532,987	-1,086,567	5,222,000	-3,397,554	0	3,273,263	3,273,263	366,907	242,616
固定資産除却損	80								-2	-2
什器備品除却損	81								-2	-2
評価損益等計	82								-2	-2
当期計上増減額	83	-7,532,987	-1,086,567	5,222,000	-3,397,554	0	3,273,263	3,273,263	366,905	242,614
2. 経常外増減の部	84									
(1) 経常外収益	85									
雑収益	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	88									
経常外費用計	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前増減額	91	-7,532,987	-1,086,567	5,222,000	-3,397,554	0	3,273,263	3,273,263	366,905	242,614
当期一般正味財産増減額	92	-7,532,987	-1,086,567	5,222,000	-3,397,554	0	3,273,263	3,273,263	366,905	242,614
一般正味財産期首残高	93	-37,631,917	-27,058,543	45,242,519	-19,447,941	-694,350	11,076,340	10,381,990	29,308,777	20,242,826
一般正味財産期末残高	94	-45,164,904	-28,145,110	50,464,519	-22,845,495	-694,350	14,349,603	13,655,253	29,675,682	20,485,440
II 指定正味財産増減の部	95									
受取全法連助成金	96			5,222,000	5,222,000					5,222,000
一般正味財産への振替額	97			-5,222,000	-5,222,000					-5,222,000
当期指定正味財産増減額	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	99	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 正味財産期末残高	101	-45,164,904	-28,145,110	50,464,519	-22,845,495	-694,350	14,349,603	13,655,253	29,675,682	20,485,440

※「継1」…税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業、「継2」…地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業、「他1」…会員の福利厚生等に資する事業、「他2」…会員の交流に資するための事業、「法人会計」…管理費及びその他目的を達成するために必要な事業

財産目録

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金 北伊勢上野信用金庫 百五銀行 三十三銀行伊賀支店 中京銀行 三十三銀行上野支店 滋賀銀行 南都銀行 伊賀北部農協 青年部会 女性部会	運転資金として	4,289,814 1,806,995 561,408 424 427 385 8,175 324,105 280 446,820 1,140,795 1,213 6,491	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13
	前払金 貯蔵品		令和4年度会議部屋代 切手		
流動資産合計				4,297,518	14
(固定資産)					15
基本財産	定期預金		運用益を管理運営の財源として 使用している	9,000,000	16
特定資産	青年部会周年行事引当資産 女性部会周年行事引当資産 周年行事引当資産 公益法人認定引当資産			7,194,311 1,500,357 1,090,287 4,202,745 400,922 151,425	17 18 19 20 21 22
その他固定資産	車両運搬具 什器備品 電話加入権		事務局用車 除却処理 PC、プリンター	0 1 151,424	23 24 25 26 27
固定資産合計				16,345,736	28
資産合計				20,643,254	29
(流動負債)	未払金 預り金 源泉所得税預り金 源泉住民税預り金 健康保険料預り金 厚生年金保険料預り金 雇用保険預り金		労働保険概算払いとの差額	27,384 130,430 117,230 13,200 0 0 0	30 31 32 33 34 35 36 37
流動負債合計				157,814	38
負債合計				157,814	39
正味財産				20,485,440	40

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

専務理事の退職給付に備えるための、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	4,000,000	0	9,000,000
普通預金	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	9,000,000	4,000,000	4,000,000	9,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	120,000	0	120,000	0
青年部会周年事業引当資産	1,000,339	500,018	0	1,500,357
女性部会周年事業引当資産	990,270	100,017	0	1,090,287
周年事業引当資産	4,202,693	52	0	4,202,745
公益法人認定対策引当資産	400,915	7	0	400,922
小 計	6,714,217	600,094	120,000	7,194,311
合 計	15,714,217	4,600,094	4,120,000	16,194,311

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	9,000,000		(9,000,000)	
普通預金	0		0	
小 計	9,000,000		(9,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	0		0	0
青年部会周年事業引当資産	1,500,357		(1,500,357)	
女性部会周年事業引当資産	1,090,287		(1,090,287)	
周年事業引当資産	4,202,745		(4,202,745)	
公益法人認定対策引当資産	400,922		(400,922)	
小 計	7,194,311		(7,194,311)	0
合 計	16,194,311		(16,194,311)	0

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	120,000	0	120,000	0	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
什器備品	750,750	750,747	2	1
合 計	750,750	750,747	2	1

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期末減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 三重県法人会連合会	0	510,000	510,000	0	一般正味財産
助成金 受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合		250,000	250,000	0	一般正味財産
全法連助成金		0	5,222,000	5,222,000	0	指定正味財産
合 計		0	5,982,000	5,982,000		

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	5,222,000
合 計	5,222,000

附属明細書

「基本財産」、「特定財産」及び「引当金」については、「財務諸表に対する注記」に記載されているため省略する。

監査報告書

一般社団法人 伊賀法人会
会長 川口 佳秀 殿

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等との意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

更に、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和4年4月7日

一般社団法人 伊賀法人会

監事 岡森久剛 ㊞

監事 峰八重子 ㊞

監事 玉置英治 ㊞

役員名簿

役職名	氏名	法人名
理事	わがやま ひろあき 我山 博章	名張商工会議所
監事	かじもと けんたろう 梶本 健太郎	中外医薬生産株式会社

令和4年度 事業計画

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I 令和4年度活動理念

当会では「法人会の理念」に則り、法人会活動の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献するため、一体となって組織的な事業活動を展開します。

また、法人会活動の更なる活性化のために、会員確保及び会財政の健全化の対応に一層力を注ぎ、地域の発展と活気溢れ信頼される法人会の確立を目指すために、以下の基本方針に基づき諸施策に取り組みます。

II 基本方針

1 納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策の推進

納税意識の向上と税知識の普及に資するための施策について、会員に対する普及活動はもとより、広く一般にも目を向けた活動の実施を講ずるものとし、税制関連の研修・講話等の充実を図るとともに、有益な資料を作成する等により会員及び非会員に対する適切な広報を実施する。

また、将来を担う小学校児童に対する租税教室の充実に努めるほか、「税を考える週間」への協賛事業を積極的に実施するとともに、税務当局との連絡協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互信頼・理解の醸成に努め、また、広く税知識の普及を通じて納税道義の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政の執行に寄与する。

更に、e-Tax 普及のために、税務当局及び税務関連団体等とも連携しながら、電子申告の意義の重要性を訴え、役員企業並びに会員企業の更なる利用推進に努める。

2 税制に関する調査研究と要望活動の推進

健全な納税団体として、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正な税制確立のため、税制等の調査・研究を行い、会員に周知するとともに、税制（使途問題を含む）に関する会員の意見を集約し、その意見が税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開する。

3 研修の充実と研修支援活動の推進

法人会の基幹事業である税法・税務関係研修をはじめ、企業経営の健全化並びにその発展に資するために、多種多様な研修・セミナーの開催に積極的に努める。

開催に当たっては、会員等のニーズを的確に把握し、その内容が魅力あるものとなるよう十分検討する。

なお、会員企業に加えて一般にも対象を広げ公益性を高めるとともに、参加人員の増加に努める。

また、企業を取り巻く経営環境を踏まえ、各種の経営支援事業を推進する。

4 広報活動の推進

法人会の知名度向上、会員への会活動の周知、会員加入勧奨のための広報活動を充実させるとともに、広く一般に対しての税の啓発活動、経営支援活動、社会貢献活動の推進に努める。

ホームページや広報誌等の内容の充実を図り、特に、公益的な事業については、広報活動を積極的に推進する。

5 社会貢献活動の推進

法人会は公益法人として社会からの信頼を得て、地域に密着した活動を展開することが求められ、民間活力による社会への貢献が重要な課題になることから、組織力を十分に活かし、積極的かつ継続的に社会貢献活動を実施する。

また、関連機関と協力して取り組むとともに、地域教育機関等との連携のもと租税教育を積極的に推進する。

6 関係外部機関との連絡協調

上野税務署などの税務関係諸官署及び伊賀青色申告会等の税務関係諸団体との連絡協調は、税に関する事業を基本とする法人会にとって欠かすことのできない重要なテーマであり、より一層密になるよう努める。

また、地域社会貢献活動の実施に当たっては、地方公共団体及び地域関係諸団体との協調に努める。

7 法人会体制の整備

時代に即した組織運営体制が望まれ、適切に対応することに配慮しつつ、諸規程・管理体制等所要の整備を行い、三重県法人会連合会及び他会との連携強化に努める。

また、ITを活用した新たな会員サービス事業の拡充、効率的な事務運営のためのシステム整備や個人情報の管理の徹底を図る。

III 主な事業計画

実施事業

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（継1）

【事業の趣旨】

本会は、名古屋国税局より社団法人の許可を受け、平成元年7月の創設当時より、正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びにすべての中小企業に相応しい税制確立のための提言活動を行っている。

また、地域企業に、より適正な申告と納税が行われるよう研修会や説明会、講習会、広報活動並びに税制提言活動を行い、税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。

【事業の内容】

【1】税知識の普及を目的とする事業（継1：研修相談事業）

国税及び地方税に係る官公署等との連絡協調のもと、健全な納税者団体として研修会を通じて税知識の普及に努める。

(1) 税法・税務関係研修

<本会>

イ 決算期別説明会

上野税務署法人課税担当官が講師となり、正しい決算処理及び税務申告の習得を目的として、年4回（6月、9月、12月、3月）開催する。会員企業及び関係団体会員は無料、非会員は有料とし、ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに関係機関広報誌等に掲載する方法で周知を図る。

ロ 税務研修会

上野税務署法人課税担当官を講師として、法人税、所得税、消費税及び相続税に関する改正情報や、源泉所得税に係る実務並びにe-Tax等の税務手続きに関する事項をテーマとして開催する。

<青年部会>

- ① 上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官を講師として、国税に関する研修会を開催する。
- ② 上野税務署担当官または税理士を講師として、税務研修会を開催する。
- ③ 伊賀間税会の共催により、上野税務署担当官を講師として、税務知識の向上に資する事項をテーマとして研修会を開催する。

<女性部会>

- ① 上野税務署長・法人課税部門統括国税調査官を講師として、国税に関する研修会を開催する。

(2) 新設法人説明会

上野税務署主催で、上野税務署管内において新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として、3月に開催する。

本会は説明会の開催に当たり、会場の手配や受付等運営全般に係る形で協力する。

(3) ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに広報誌による税情報の発信

<本 会>

各種研修会、説明会の開催状況を掲載するとともに、税に関する情報を掲載しており、国税庁ホームページへのリンクを行うことにより、適宜必要な税に関する情報を会員以外でも閲覧可能な方法により提供する。

また、会報誌「いが日和」として年2回（8月、1月）に1,300部発行、上野税務署管内の商工会や商工会議所窓口などに設置することで会員以外に向けた周知に努める。

<青年部会>

事業報告等をホームページ及び公式フェイスブックページに随時掲載し、会員並びに一般への周知に取り組む。

本会広報誌「いが日和」に青年部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告する。

<女性部会>

事業報告等をホームページ及び公式フェイスブックページに随時掲載し、会員並びに一般への周知に取り組む。

本会広報誌「いが日和」に女性部会だよりを掲載し、活動の詳細を報告する。

【2】納税意識の高揚を目的とする事業（継1：租税教育事業）

国税庁の定める「税を考える週間（11/11～11/17）」においては、健全な納税者団体として税金の仕組みや税の使われ方を教育する租税教育事業を通じて納税意識の高揚に努め、税務行政の円滑な執行に寄与するとともに、国政の健全な運営の確保に資することを目的とした事業を行う。

(1) 税金クイズ大会

<本会主催><青年部会主管>

一般参加型「税金クイズ大会」（主催：本会、主管：青年部会）を開催し、楽しみながら納税意識の高揚を図る事業の充実に努める。

また、税に関するチラシやグッズを製作及び配布することにより、納税意識の高揚を図る内容となるよう十分に検討して実施する。

(2) 伊賀・税ウォッキング

<青年部会>

上野税務署管内の小学生を対象に、夏休みを利用して税金活用施設見学ツアーを計画、実施する。

募集要項は伊賀市・名張市の広報、各ケーブルテレビ、チラシの配布、ホームページ及び公式フェイスブックページでの告知を行い、児童を広く公募する。

楽しみながら納税意識の高揚を図ることができる内容であること、次代を担う子供達に働くことの意義や楽しさを伝えることのできる内容となるよう計画実施する。

(3) 税に関する絵はがきコンクール

<女性部会>

上野税務署管内の全小学校児童6年生を対象に、夏休みの課題作品として募集活動を行い、絵はがきを描くことで楽しみながら納税意識の高揚を図ることができる内容とする。

また、優秀作品については表彰を行い、伊賀市・名張市内の諸施設において「税を考える週間」に合わせ展示を行う。

(4) 租税教室

<青年部会>

上野税務署で行われる「租税教室講師養成講座」に会員が参加し、管内の小学校において租税教室を実施する。

税金の種類、使われ方、その必要性を説くことにより、納税意識並びに労働意欲の向上と健全な社会の構築を目指す。

<女性部会>

上野税務署管内の小学低学年児童を対象に、オリジナル紙芝居による租税教室を開催する。

地域の特色を活かした「忍者衣裳」での上演で児童が関心を持てるよう工夫を凝らし、楽しみながら税の必要性を学ぶ授業を行うことで、納税意識の高揚を図ることとする。

【3】税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業（継1：税制提言事業）

(1) 税制改正提言事業

<本 会>

公益財団法人全国法人会総連合（全法連）においては、毎年、「法人会全国大会」を開催し、全国の中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税、税制及び税務に関する提言を行うため、全国各法人会会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し要望活動を行っている。

10月13日、千葉県で開催予定の「法人会全国大会（千葉大会）」に参加し、発表された税制及び税務に関する提言書を、伊賀市・伊賀市議会、名張市・名張市議会に提出し、積極的な要望活動を実施する。

また、本会において会員を中心に税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人三重県法人会連合会（三重県連）を通じて全法連に上申する。

税制及び税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっており、全法連では、決議された要望事項を有効なものとするため、国レベル、県連レベル、単位会（各法人会）レベルで関係機関等に対し要望する。

なお、税制及び税務に関する提言書については、本会及び全法連のホームページにおいて公開する。

(2) 全国青年の集い（第36回法人会全国青年の集い「沖縄大会」）

<青年部会>

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を、11月25日、沖縄県沖縄市において全法連の主催で行う。

特に近年は「税のオピニオンリーダー」としての自覚のもと、全国の青年部会が足並みをそろえて「租税教育事業」の新たな発展を図るために、全国からエントリーされた活動事例発表を通じ「租税教育事業」の新たな発展を図るための場が設けられるため、積極的に参加するものとし、この大会で学んだノウハウや問題点を今後の事業に活かすこととする。

意見交換及び討論によりまとめられた内容は、ホームページに掲載し、法人会の存在意義を広く地域社会に知らしめながら、租税教育などの公益的な事業を、これまで以上に主体的に実施するよう努める。

(3) 全国女性フォーラム（第16回全国女性フォーラム「静岡大会」）

＜女性部会＞

この事業は全法連主催により、4月14日、静岡県静岡市にて開催予定で、全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等に寄与するための情報交換、意見交換並びに記念講演会が行われる。

特に女性部会は多様化する法人会事業の担い手として大きな役割を有しており、女性の視点に立った租税教育等の事例発表から、そのノウハウや課題点を学び取り、今後の事業に活かすよう努める。

意見交換及び討論によりまとめられた内容は、ホームページに掲載し、法人会の存在意義を広く地域社会に知らしめながら、租税教育などの公益的な事業を、これまで以上に主体的に実施するよう努める。

(4) 一般社団法人三重県法人会連合会運営研究会

県内の8単位会の本会会員が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに発表、討論を行う。

当該事業は、一般社団法人三重県法人会連合会が主催し、県下の8単位会が4年に一度の持ち回りで主管し開催する。

令和4年度、運営研究会の開催はない。しかし、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で東海法人会連合会大会を、3月2日、静岡県連担当で静岡市において開催する予定であり、当会が事業発表することから20名程度参加予定である。

(5) 一般社団法人三重県法人会連合会青年部会連絡協議会

三重県内の8単位会の青年部会会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。

特に各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために青年部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催。

意見交換及び討論により取りまとめられた内容はホームページに掲載し周知する。

また記念講演会では主管単位会のホームページに開催要領等を掲載し、非会員にも参加を呼び掛けている。

この事業は、三重県連が主催し、各単位会が持ち回りで主管し隔年で開催、令和4年度の開催はない。

更に、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で東海大会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行う。

(6) 一般社団法人三重県法人会連合会女性部会連絡協議会

三重県内の8単位会の女性部会会員が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに討論を行う。

特に各法人会が展開する事業の担い手として「法人会活動を活性化するために女性部会に求められるもの」を毎回のテーマに開催。

意見交換及び討論により取りまとめられた内容はホームページに掲載し周知する。

また記念講演会では主管単位会のホームページに開催要領等を掲載し、非会員にも参加を呼び掛けている。

この事業は、三重県連が主催し、各単位会が持ち回りで主管し隔年で開催、令和4年度は四日市会が担当で開催される。

更に、三重県、愛知県、静岡県、岐阜県の4県で女性部会連絡協議会を開催し、広く情報交換、意見交換並びに討論を行う。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（継2）

【事業の趣旨】

法人会では、地域に根ざす法人会の活動の重要な柱の1つとして、平成4年から「企業経営及び

社会の健全な発展に貢献」することを基本的指針に掲げ活動を行う。

そして、平成8年より全国の法人会が各地域において社会貢献事業を積極的に行うことになり、本会も、主に上野税務署管内の地域企業の経営に役立つ研修会を通じた「地域企業の健全な発展に資する事業」を実施し、また、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、「地域社会への貢献を目的とする事業」を行う。

【事業の内容】

【1】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：経営支援事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域経済の活性化を図るために、地域企業の経営に役立つ会計、経営、労務、法務など必要なテーマを選定し、研修会を行うことで地域企業の健全な発展に資する事業を行う。

なお、これらの研修会等の案内は、ホームページや公式フェイスブックページに掲示し会員以外の参加も有料で可能とする。

(1) 経営勉強会

<本 会>

総会に先立ち、無料公開事業として講演会を開催する。

<青年部会>

① 税務研修会（伊賀間税会との共催）

毎年改正される税制について学び、それを経営に活かす方法などをテーマに勉強会を開催する。会員は無料、非会員は有料とし、ホームページ及び公式フェイスブックページ並びに関係機関広報誌等に掲載する方法で周知を図ることとする。

② 経営勉強会

外部から専門知識を有する講師を招き、企業を経営するにあたって知っておくべき知識の習得を目指す。

無料公開事業として広く一般にも開放し、地域企業の健全な発展と地域住民への啓発活動につなげることを目的とする。

③ 新春講演会

新年を迎えるに当たり、会員同士の交流及び一般公開の講演会等を企画し、新年にふさわしい事業とする。

<女性部会>

新年を迎えるに当たり、会員同士の交流及び一般公開の講演会等を企画し、新年にふさわしい講演会を開催する。

【2】地域企業の健全な発展に資する事業（継2：社会貢献事業）

本会が存する上野税務署管内を中心とした地域社会への貢献を図るために、地域住民を対象として地域企業の健全な発展に資する事業に積極的に取り組む。

(1) 使用済み切手及び未使用タオル収集

<女性部会>

主に、本会会員を対象として、使用済み切手と未使用タオルの寄付を募り、(公社)日本キリスト教海外医療協力会や地域の社会福祉施設等に寄贈し、社会福祉活動の充実を図る。

IV その他事業等

1 会員の福利厚生等に資する事業（他1）

【事業の趣旨】

企業が安定して発展することを目的として、会員企業が経営者及びその従業員のリスクをカバーするための福利厚生制度としての保険契約の提供に係る事業を行っていることから、企業の資金面

の安定化のために融資の円滑化のための事業を行う。

【事業の内容】

(1) 経営者大型総合保障制度の普及・推進

当該制度は、経営者や従業員の病気・事故による死亡、高度障害、入院等、国内外を問わず保障する全法連の制度であり、本会では地域企業の福利厚生制度の充実と経営安定化のため、普及・推進に努める。

(2) 任意労災全プランの普及・推進

当制度は、政府労災保険の上乗せ保障制度で、労災認定を待たずに仕事中や通勤途中の事故による傷害に対応する全法連の制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努める。

(3) がん保険制度の普及・推進

本会は地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため、全法連のがん保険制度の普及・推進に努める。

(4) 医療保険の普及・推進

当制度は、医療技術の発展に伴う治療費の高額化に対応するために、病気や怪我による入院の保障を図るための制度であり、本会では地域企業の経営安定化のための普及・推進に努める。

(5) 生活習慣病検診

当該制度は会員企業の経営者、従業員、家族を対象として健康な日々を送るため、公益財団法人全日本労働福祉協会三重県支部による生活習慣病検診を実施する。

本会では会員企業の福利厚生制度の充実のため普及・推進に努める。

(6) 貸倒保障制度（取引信用保険）の普及・推進

当該制度は、会員企業の取引先の法的な倒産、もしくは、遅延の発生等により売掛債権が回収できなくなった場合、会員企業が被る損害の一定部分をカバーする三重県連の制度で、地域企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のための普及・推進に努める。

(7) 堤携ローン（案内・周知）の普及・推進

当該制度は、北伊勢上野信用金庫（地域活性化連携ローン「力」）、株式会社百五銀行（百五ビジネスローン「まねき猫」法人型）に借入を希望する会員が利用することができる。

また、北伊勢上野信用金庫及び株式会社百五銀行に対して「会員証明書」を発行することにより、融資事務手数料が有利となるため、本会では、地域企業の経営の安定化のため普及・推進に努める。

2 会員の交流に資するための事業（他2）

【事業の趣旨】

多業種で構成された会員のため、様々な情報交換等の交流に資するための事業を行う。

【事業の内容】

【1】会員増強事業（他2：会員増強事業）

(1) 情報交換会

総会終了後、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に開催する。

<本 会>

5月26日、ヒルホテルサンピア伊賀において開催の令和4年度通常総会後に開催する。

(2) 新年懇談会

新年を迎えるに当たり青年部会及び女性部会の会員が交流することを目的に開催する。

<青年部会>

1月、会員同士の交流を深めることを目的に新春事業後に懇談会を開催する。

<女性部会>

1月、会員同士の交流を深めることを目的に新春事業後に懇談会を開催する。

(3) 役員懇談会

<本 会>

本会の運営に携わっている理事及び監事が、当年度の活動方針、重点施策等につき協議を行い、目標実現に向け意思統一を行うことを目的に、理事会後開催する。

【2】会員支援事業（他2：会員支援事業）

(1) 施設等見学会

<女性部会>

バス等を利用し施設等の見学会を行い、車中では税金クイズを実施し、税に関する知識を深めるとともに参加者の交流を深めることを目的に開催する。

(2) スポーツ交流会

ボウリング等のスポーツを通じて、参加者の交流と伊賀青色申告会との交流を深めることを目的に開催する。

<本 会>

平成28年起ち上げたゴルフ同好会は会員数が100名を超え、大変有意義であったことから、本年度も引き続き、会員相互の交流を深めることを目的に交流ゴルフコンペを開催する。

<青年部会>

① 合同ボウリング大会

9月、上野税務署、伊賀青色申告会青年部、(一社)伊賀法人会女性部会との交流を深めることを目的に、合同ボウリング大会を開催する。

② 交流ゴルフコンペ

会員相互の交流を深めることを目的に本会ゴルフ同好会への参加及び部会単独でコンペを開催する。

③ 合同ソフトボール大会

伊賀青色申告会青年部主催のソフトボール大会に参加し、納税協力団体として更に交流を深め、協同一致して取り組む。

(3) 親子交流会（部会員交流会）

<青年部会>

本会会員を対象として、会員相互の交流を深めることを目的に実施する。

報告事項③ 理事会承認事項

収支予算書（損益ベース）

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	番号	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
基本財産運用益	4	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	5	1,000	1,000	0
受取会費	6	6,748,000	7,100,000	-352,000
正会員受取会費	7	6,700,000	7,000,000	-300,000
賛助会員受取会費	8	48,000	100,000	-52,000
事業収益	9	2,244,000	2,527,000	-283,000
研修事業収益	10	2,000		
広報事業収益	11	80,000	80,000	0
福利厚生事業収益	12	10,000	0	10,000
会員親睦事業収益	13	2,152,000	2,447,000	-295,000
経営支援事業収益	14	0	0	0
受取補助金等	15	6,214,300	5,722,000	492,300
受取県連補助金	16	760,000	250,000	510,000
受取全法連助成金	17	5,454,300	5,472,000	-17,700
受取負担金	18	455,000	504,000	-49,000
受取負担金	19	20,000	0	
青年・女性部会受取負担金	20	435,000	504,000	-69,000
雑収益	21	255,636	283,600	-27,964
雑収益	22	255,636	283,600	-27,964
経常収益計	23	15,917,936	16,137,600	-219,664
(2) 経常費用	24			
事業費	25	12,958,476	14,015,057	-1,056,581
役員報酬	26	0	2,250,000	-2,250,000
給料手当	27	3,948,300	2,250,000	1,698,300
退職給付費用	28	0	90,000	-90,000
福利厚生費	29	231,119	172,500	58,619
事務委託費	30	32,000	36,000	-4,000
会議費	31	2,288,575	2,731,325	-442,750
旅費交通費	32	1,548,000	1,417,500	130,500
通信運搬費	33	624,201	567,080	57,121
減価償却費	34	0	0	0
消耗品費	35	900,810	1,142,448	-241,638
修繕費	36	0	0	0
印刷製本費	37	549,470	560,000	-10,530
光熱水料費	38	41,730	90,000	-48,270
賃借料	39	368,637	430,650	-62,013
保険料	40	46,146	27,750	18,396
諸謝金	41	612,077	665,903	-53,826
租税公課	42	0	0	0
諸会費	43	0	20,000	-20,000
支払負担金	44	876,900	570,900	306,000
委託費	45	22,000	232,000	-210,000
会場費	46	239,600	224,320	15,280
広告宣伝費	47	142,500	36,300	106,200
リース料	48	135,282	163,440	-28,158
事務所管理費	49	221,182	258,390	-37,208
支払手数料	50	125,340	72,551	52,789
雑費	51	4,607	6,000	-1,393

(単位:円)

科 目	番号	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	52	3,855,211	3,008,509	846,702
役員報酬	53	0	750,000	-750,000
給料手当	54	2,201,700	750,000	1,451,700
退職給付費用	55	0	30,000	-30,000
福利厚生費	56	128,881	57,500	71,381
会議費	57	199,500	265,470	-65,970
旅費交通費	58	172,360	139,580	32,780
通信運搬費	59	185,758	122,500	63,258
減価償却費	60	0	0	0
消耗品費	61	91,070	162,000	-70,930
修繕費	62	0	0	0
印刷製本費	63	12,530	30,000	-17,470
光熱水料費	64	23,270	30,000	-6,730
賃借料	65	205,564	143,550	62,014
保険料	66	14,022	3,250	10,772
諸謝金	67	0	33,069	-33,069
租税公課	68	0	0	0
諸会費	69	180,000	160,000	20,000
支払負担金	70	52,000	42,000	10,000
会場費	71	0	21,100	-21,100
涉外慶弔費	72	30,000	50,000	-20,000
表彰費	73	60,000	30,000	30,000
リース料	74	75,438	54,480	20,958
事務所管理費	75	123,338	86,130	37,208
支払手数料	76	99,780	47,880	51,900
経常費用計	77	16,813,687	17,023,566	-209,879
当期経常増減額	78	-895,751	-885,966	-9,785
2. 経常外増減の部	79			
(1) 経常外収益	80			
経常外収益計	81	0	0	0
(2) 経常外費用	82			
経常外費用計	83	0	0	0
当期経常外増減額	84	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	85	-895,751	-885,966	-9,785
法人税住民税及び事業税	86	0	0	0
当期一般正味財産増減額	87	-895,751	-885,966	-9,785
一般正味財産期首残高	88	0	0	0
一般正味財産期末残高	89	-895,751	-885,966	-9,785
II 指定正味財産増減の部	90			
受取補助金等	91	5,222,000	5,108,400	113,600
受取全法連助成金	92	5,222,000	5,108,400	113,600
一般正味財産への振替額	93	-5,222,000	-5,108,400	-113,600
一般正味財産への振替額	94	-5,222,000	-5,108,400	-113,600
当期指定正味財産増減額	95	0	0	0
指定正味財産期首残高	96	0	0	0
指定正味財産期末残高	97	0	0	0
IV 正味財産期末残高	98	-895,751	-885,966	-9,785

収支予算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
		継1	継2	共通	小 計	他1	他2	小 計		
1 一般正味財産増減の部	1									
1. 経常増減の部	2									
(1) 経常収益	3									
基本財産運用益	4	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
基本財産受取利息	5	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
受取会費	6	0	0	0	0	0	3,374,000	3,374,000	3,374,000	6,748,000
正会員受取会費	7	0	0	0	0	0	3,350,000	3,350,000	3,350,000	6,700,000
賛助会員受取会費	8	0	0	0	0	0	24,000	24,000	24,000	48,000
事業収益	9	82,000	0	0	82,000	0	2,162,000	2,162,000	0	2,244,000
研修事業収益	10	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0	2,000
広報事業収益	11	80,000	0	0	80,000	0	0	0	0	80,000
福利厚生事業収益	12	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0	10,000
会員親睦事業収益	13	0	0	0	0	0	2,152,000	2,152,000	0	2,152,000
経営支援事業収益	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	15	0	0	5,204,300	5,204,300	0	150,000	150,000	860,000	6,214,300
受取販促補助金	16	0	0	0	0	0	150,000	150,000	610,000	760,000
受取全法連助成金	17	0	0	5,204,300	5,204,300	0	0	0	250,000	5,454,300
受取負担金	18	20,000	0	0	20,000	0	435,000	435,000	0	455,000
受取負担金	19	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0
青年・女性部会受取負担金	20	0	0	0	0	0	435,000	435,000	0	435,000
雑収益	21	0	0	0	0	0	245,630	245,630	10,006	255,636
雑収益	22	0	0	0	0	0	245,630	245,630	10,006	255,636
経常収益計	23	102,000	0	5,204,300	5,306,300	0	6,366,630	6,366,630	4,245,006	15,917,936
(2) 経常費用	24									
事業費	25	6,432,496	1,417,735	0	7,850,231	0	5,108,245	5,108,245		12,958,476
役員報酬	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	27	2,632,200	424,350	0	3,056,550	0	891,750	891,750		3,948,300
退職給付費用	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	29	154,081	24,839	0	178,920	0	52,199	52,199		231,119
事務委託費	30	32,000	0	0	32,000	0	0	0		32,000
会議費	31	152,600	31,750	0	184,350	0	2,104,225	2,104,225		2,288,575
旅費交通費	32	1,056,860	45,390	0	1,102,250	0	445,750	445,750		1,548,000
通信運搬費	33	569,800	14,349	0	584,149	0	40,052	40,052		624,201
減価償却費	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	35	480,920	24,885	0	505,805	0	395,005	395,005		900,810
印刷製本費	36	539,980	4,415	0	544,395	0	5,075	5,075		549,470
光熱水料費	37	27,820	4,485	0	32,305	0	9,425	9,425		41,730
賃借料	38	245,758	39,620	0	285,378	0	83,259	83,259		368,637
保険料	39	21,764	2,703	0	24,467	0	21,679	21,679		46,146
諸謝金	40	0	523,903	0	523,903	0	88,174	88,174		612,077
租税公課	41	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	43	117,000	0	0	117,000	0	759,900	759,900		876,900
委託費	44	22,000	0	0	22,000	0	0	0		22,000
会場費	45	17,600	222,000	0	239,600	0	0	0		239,600
広告宣伝費	46	41,800	0	0	41,800	0	100,700	100,700		142,500
リース料	47	90,188	14,540	0	104,728	0	30,554	30,554		135,282
事務所管理費	48	147,455	23,772	0	171,227	0	49,955	49,955		221,182
支払手数料	49	82,670	13,975	0	96,645	0	28,695	28,695		125,340
雜費	50	0	2,759	0	2,759	0	1,848	1,848		4,607

(単位:円)

科 目		実施事業等会計				その他会計			法人会計	合 計
		継1	継2	共通	小 計	他1	他2	小 計		
管理費	51								3,855,211	3,855,211
役員報酬	52								0	0
給料手当	53								2,201,700	2,201,700
退職給付費用	54								0	0
福利厚生費	55								128,881	128,881
会議費	56								199,500	199,500
旅費交通費	57								172,360	172,360
通信運搬費	58								185,758	185,758
減価償却費	59								0	0
消耗品費	60								91,070	91,070
印刷製本費	61								12,530	12,530
光熱水料費	62								23,270	23,270
賃借料	63								205,564	205,564
保険料	64								14,022	14,022
諸謝金	65								0	0
租税公課	66								0	0
諸会費	67								180,000	180,000
支払負担金	68								52,000	52,000
会場費	69								0	0
涉外慶弔費	70								30,000	30,000
差旅費	71								60,000	60,000
リース料	72								75,438	75,438
事務所管理費	73								123,338	123,338
支払手数料	74								99,780	99,780
経常費用計	75	6,432,496	1,417,735	0	7,850,231	0	5,108,245	5,108,245	3,855,211	16,813,687
評価損益等調整前当期経常増減額	76	-6,330,496	-1,417,735	5,204,300	-2,543,931	0	1,258,385	1,258,385	389,795	-895,751
評価損益等計	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	78	-6,330,496	-1,417,735	5,204,300	-2,543,931	0	1,258,385	1,258,385	389,795	-895,751
2. 経常外増減の部	79									
(1) 経常外収益	80									
経常外収益計	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	82									
経常外費用計	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	85	-6,330,496	-1,417,735	5,204,300	-2,543,931	0	1,258,385	1,258,385	389,795	-895,751
法人税住民税及び事業税	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	87	-6,330,496	-1,417,735	5,204,300	-2,543,931	0	1,258,385	1,258,385	389,795	-895,751
一般正味財産期首残高	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	89	-6,330,496	-1,417,735	5,204,300	-2,543,931	0	1,258,385	1,258,385	389,795	-895,751
II 指定正味財産増減の部	90									
受取全法連助金	91			5,204,300	5,204,300					5,204,300
一般正味財産への振替額	92			-5,222,000	-5,222,000					-5,222,000
当期指定正味財産増減額	93	0	0	-17,700	-17,700	0	0	0	0	-17,700
指定正味財産期首残高	94	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	96	-6,330,496	-1,417,735	5,204,300	-2,543,931	0	1,258,385	1,258,385	389,795	-895,751

役員の辞任

役職名	氏名	法人名
常任理事	いのうえ ますのり 井ノ上 益升	名張商工会議所
監事	おかもり ひさよし 岡森 久剛	中外医薬生産株式会社

「常勤役員規程」の一部変更

※令和3年度第4回理事会（R4.3.23）承認済み

変更条文	変更内容	変更前	変更後
(退職金の支給) 第6条	条文訂正	<p>■あいまいな表現により、誤った解釈をしてしまう恐れがあるため一部訂正。</p> <p>(退職金の支給)</p> <p>第6条 在任期間2年以上の常勤役員が退任する場合は、退職金を支給することができる。 ただし、懲戒処分による場合は、支給しない。</p> <p>2 退職金は、<u>在任期間1ヶ月</u>につき、退職時の年俸額を12で除した額の50%に常勤役員在職年数を乗じて算出した金額を基準に、財政状況、業務実績等を勘案して、理事会の決議により定める。</p> <p>3 退職金の支給についてはその全部または一部を辞退することができる。</p>	<p>(退職金の支給)</p> <p>第6条 在任期間2年以上の常勤役員が退任する場合は、退職金を支給することができる。 ただし、懲戒処分による場合は、支給しない。</p> <p>2 退職金は、退職時の年俸額を12で除した額の50%に常勤役員在職年数を乗じて算出した金額を基準に、財政状況、業務実績等を勘案して、理事会の決議により定める。</p> <p>3 退職金の支給についてはその全部または一部を辞退することができる。</p>

改定時期：令和4年通常総会決議時より

受賞者名簿

◆退任役員感謝状

監事 岡森 久剛様 中外医薬生産株式会社

◆役員功労者表彰

理事 上田 昌司様 オキツモ株式会社

理事 寺田 宏司様 医療法人[社団]寺田病院